

## 平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 7月11日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kewpie.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
氏名 佐々木 克彦

氏名 鈴木 豊

TEL (03) 3486-3331

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 8月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 5月中間期の業績 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 5月中間期	115,830	1.3	3,416	26.0	3,639	25.9
16年 5月中間期	117,345	13.2	4,619	22.7	4,913	26.2
16年11月期	230,110	-	7,273	-	7,663	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 5月中間期	2,084	22.2	13.62	
16年 5月中間期	2,679	20.3	17.49	
16年11月期	4,529	-	29.27	

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 5月中間期 153,025,638株 16年 5月中間期 153,206,187株  
16年11月期 153,204,360株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 5月中間期	6.50	-
16年 5月中間期	6.00	-
16年11月期	-	13.00

(注) 17年 5月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 5月中間期	192,012	116,331	60.6	760.39
16年 5月中間期	188,790	114,202	60.5	745.43
16年11月期	188,772	115,012	60.9	750.44

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 5月中間期 152,989,863株 16年 5月中間期 153,205,129株  
16年11月期 153,200,172株  
2. 期末自己株式数 17年 5月中間期 2,474,652株 16年 5月中間期 2,259,386株  
16年11月期 2,264,343株

## 2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	233,900	6,860	3,820	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円97銭

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報及び業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 5月31日)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年 5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		10,832		6,358		4,474	8,074	
受取手形		663		943		280	756	
売掛金		35,395		40,017		4,622	40,792	
たな卸資産		8,135		9,578		1,443	8,108	
短期貸付金		25,568		26,740		1,172	25,369	
繰延税金資産		660		660		-	901	
その他		3,386		2,460		926	2,091	
貸倒引当金		212		224		12	215	
流動資産合計		84,430	44.7	86,537	45.1	2,107	85,879	45.5
固定資産								
有形固定資産								
建物		24,630		23,980		650	24,747	
機械及び装置		16,881		16,220		661	16,190	
土地		15,822		15,822		-	15,822	
建設仮勘定		1,314		1,071		243	2,326	
その他		2,600		2,521		79	2,602	
有形固定資産合計		61,249	32.5	59,617	31.0	1,632	61,689	32.7
無形固定資産		1,533	0.8	1,402	0.7	131	1,453	0.8
投資その他の資産								
投資有価証券		14,379		15,350		971	13,904	
関係会社株式		19,258		19,324		66	19,505	
前払年金費用		3,834		5,127		1,293	2,194	
その他		4,701		5,331		630	4,673	
貸倒引当金		613		677		64	508	
投資その他の資産合計		41,559	22.0	44,456	23.2	2,897	39,768	21.0
固定資産合計		104,342	55.3	105,475	54.9	1,133	102,911	54.5
資産合計		188,772	100.0	192,012	100.0	3,240	188,790	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 5月31日)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年 5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%			%
流 動 負 債								
買 掛 金		22,206		24,167		1,961	24,211	
短 期 借 入 金		4,905		6,027		1,122	5,199	
1年以内に償還予定の転換社債		18,629		18,629		-	-	
未 払 金		8,075		7,042		1,033	9,441	
未 払 法 人 税 等		474		1,451		977	1,819	
売 上 割 戻 引 当 金		968		1,253		285	2,088	
賞 与 引 当 金		245		831		586	950	
そ の 他		3,942		2,860		1,082	1,999	
流 動 負 債 合 計		59,447	31.5	62,262	32.4	2,815	45,710	24.2
固 定 負 債								
転 換 社 債		-		-		-	18,629	
長 期 借 入 金		4,576		4,444		132	1,708	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金		948		399		549	882	
繰 延 税 金 負 債		1,859		2,229		370	884	
そ の 他		6,929		6,345		584	6,773	
固 定 負 債 合 計		14,312	7.6	13,418	7.0	894	28,877	15.3
負 債 合 計		73,760	39.1	75,681	39.4	1,921	74,587	39.5
( 資 本 の 部 )								
資 本 金		24,104	12.7	24,104	12.6	-	24,104	12.8
資 本 剰 余 金		29,418	15.6	29,418	15.3	-	29,418	15.6
資 本 準 備 金		29,418		29,418		-	29,418	
利 益 剰 余 金		62,299	33.0	63,266	32.9	967	61,369	32.5
利 益 準 備 金		3,115		3,115		-	3,115	
任 意 積 立 金		54,447		56,915		2,468	54,447	
中間(当期)未処分利益		4,736		3,235		1,501	3,806	
その他有価証券評価差額金		1,484	0.8	2,024	1.1	540	1,600	0.8
自 己 株 式		2,294	1.2	2,483	1.3	189	2,290	1.2
資 本 合 計		115,012	60.9	116,331	60.6	1,319	114,202	60.5
負 債 及 び 資 本 合 計		188,772	100.0	192,012	100.0	3,240	188,790	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		117,345	100.0	115,830	100.0	1,515	230,110	100.0
売上原価		79,949	68.1	80,237	69.3	288	158,229	68.8
売上総利益		37,395	31.9	35,593	30.7	1,802	71,880	31.2
販売費及び一般管理費		32,776	27.9	32,177	27.8	599	64,607	28.1
営業利益		4,619	4.0	3,416	2.9	1,203	7,273	3.1
営業外収益		644	0.5	568	0.5	76	1,086	0.5
受取利息及び配当金		556		451		105	861	
その他		88		117		29	224	
営業外費用		350	0.3	345	0.3	5	695	0.3
支払利息		144		138		6	279	
その他		206		207		1	416	
経常利益		4,913	4.2	3,639	3.1	1,274	7,663	3.3
特別利益		159	0.1	0	0.0	159	1,010	0.4
投資有価証券売却益		136		-		136	153	
関係会社株式売却益		19		-		19	409	
厚生年金代行部分返還差額		-		-		-	412	
その他		3		0		3	34	
特別損失		616	0.5	349	0.3	267	985	0.4
固定資産除却損		188		182		6	295	
関係会社株式売却損		152		-		152	152	
その他		275		167		108	537	
税引前中間(当期)純利益		4,457	3.8	3,290	2.8	1,167	7,689	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,777	1.5	1,206	1.0	571	1,805	0.8
法人税等調整額		-	-	-	-	-	1,354	0.6
中間(当期)純利益		2,679	2.3	2,084	1.8	595	4,529	1.9
前期繰越利益		1,126		1,151		25	1,126	
中間配当額		-		-		-	919	
中間(当期)未処分利益		3,806		3,235		571	4,736	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

### 3. たな卸資産

#### (1) 評価基準

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は原価基準によっております。

#### (2) 評価方法

商品、製品(下記を除く)、原材料、仕掛品及び貯蔵品は月別移動平均法によっております。連産品の一部は、売価還元総平均法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 売上割戻引当金

当中間会計期間において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し、会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生事業年度から費用処理しております。

また各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当中間会計期間は前払年金費用として計上しております。

会社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を採用しております。

#### (5)役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7.ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引

#### (3)ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針です。

#### (4)ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

### 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の処理は、税抜方式によっております。

#### (2)税効果会計

法人税、住民税及び事業税について、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法(簡便法)によっており、従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が 99 百万円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

前中間会計期間末 (平成16年 5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)	前事業年度末 (平成16年11月30日現在)																		
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 88,673百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 2,763百万円</p> <p>3. 自己株式(2,259,386株) 2,290百万円</p> <p>ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,099百万円	無形固定資産	246百万円	長期前払費用	137百万円	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 93,682百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 2,904百万円</p> <p>3. 自己株式(2,474,652株) 2,483百万円</p> <p>ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,090百万円	無形固定資産	267百万円	長期前払費用	113百万円	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 91,594百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 2,907百万円</p> <p>3. 自己株式(2,264,343株) 2,294百万円</p> <p>ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,613百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,613百万円	無形固定資産	500百万円	長期前払費用	257百万円
有形固定資産	3,099百万円																			
無形固定資産	246百万円																			
長期前払費用	137百万円																			
有形固定資産	3,090百万円																			
無形固定資産	267百万円																			
長期前払費用	113百万円																			
有形固定資産	6,613百万円																			
無形固定資産	500百万円																			
長期前払費用	257百万円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,419</td> <td>846</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>859</td> <td>500</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158</td> <td>92</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,437</td> <td>1,439</td> <td>998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具・器具・備品	1,419	846	573	車両運搬具	859	500	358	ソフトウェア	158	92	66	合計	2,437	1,439	998	1年内	523百万円	1年超	486百万円	合計	1,009百万円	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	333百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,412</td> <td>820</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>737</td> <td>449</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136</td> <td>85</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310</td> <td>137</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,597</td> <td>1,492</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具・器具・備品	1,412	820	592	車両運搬具	737	449	288	ソフトウェア	136	85	50	機械及び装置	310	137	173	合計	2,597	1,492	1,104	1年内	550百万円	1年超	569百万円	合計	1,119百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,668</td> <td>1,137</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,071</td> <td>644</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162</td> <td>106</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>213</td> <td>111</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,115</td> <td>2,000</td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	1,668	1,137	530	車両運搬具	1,071	644	427	ソフトウェア	162	106	55	機械及び装置	213	111	101	合計	3,115	2,000	1,115	1年内	571百万円	1年超	559百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	710百万円	支払利息相当額	23百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
工具・器具・備品	1,419	846	573																																																																																																							
車両運搬具	859	500	358																																																																																																							
ソフトウェア	158	92	66																																																																																																							
合計	2,437	1,439	998																																																																																																							
1年内	523百万円																																																																																																									
1年超	486百万円																																																																																																									
合計	1,009百万円																																																																																																									
支払リース料	343百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	333百万円																																																																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
工具・器具・備品	1,412	820	592																																																																																																							
車両運搬具	737	449	288																																																																																																							
ソフトウェア	136	85	50																																																																																																							
機械及び装置	310	137	173																																																																																																							
合計	2,597	1,492	1,104																																																																																																							
1年内	550百万円																																																																																																									
1年超	569百万円																																																																																																									
合計	1,119百万円																																																																																																									
支払リース料	358百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	346百万円																																																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																							
工具・器具・備品	1,668	1,137	530																																																																																																							
車両運搬具	1,071	644	427																																																																																																							
ソフトウェア	162	106	55																																																																																																							
機械及び装置	213	111	101																																																																																																							
合計	3,115	2,000	1,115																																																																																																							
1年内	571百万円																																																																																																									
1年超	559百万円																																																																																																									
合計	1,131百万円																																																																																																									
支払リース料	736百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	710百万円																																																																																																									
支払利息相当額	23百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年 5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,719	12,249	8,529
関連会社株式	290	1,305	1,015
合 計	4,009	13,554	9,545

当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,472	8,845	5,372
関連会社株式	290	1,511	1,220
合 計	3,763	10,356	6,593

前事業年度末 (平成16年11月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,472	8,467	4,995
関連会社株式	290	1,338	1,047
合 計	3,763	9,806	6,043

## 重要な後発事象

該当事項はありません。